

令和5（2023）年度事業報告

1 県民会議単独事業

項 目	月 日	内 容	備 考
情報提供事業	6月10日	県民の日記念イベント出展ブースにおけるパネル展示	別紙1のとおり
	12月1～8日	県政企画展示コーナーにおけるパネル展示	別紙1のとおり

2 北東地域連携事業

項 目	月 日	内 容	備 考
情報提供事業	通年	インターネットホームページによる広報	

3 三地域共同事業

項 目	月 日	内 容	備 考
情報収集活動	令和6年2月	衆議院事務局、参議院事務局及び国土交通省への情報収集活動（3地域8府県）	書面

4 会議

項 目	月 日	内 容	備 考
① 幹事会	7月	・総会付議事項の協議	書面表決
② 総会	8月	・令和4（2022）年度事業報告・決算 ・令和5（2023）年度事業計画・予算	書面表決

（参考）県の取組

月 日	内 容	備 考
7月12日	国会等移転の促進及び「キャンプ那須（仮称）」の整備、中央省庁等の地方移転の推進等の具体的検討を国に要望	別紙1及び別紙2のとおり
通年	インターネットホームページによる広報	
随時	国等の動きについて情報収集	

令和 5（2023）年度 国会等移転促進に係る主な取組について

1 県民会議単独事業の概要

(1) 県民の日記念イベントにおける情報提供事業

栃木県誕生 150 年記念イベント（県民の日記念イベント）において「分散型社会構築に向けて」のブースを出展し、パネル展示及びリーフレット配布を行い、来場した県民に向けて国会等移転についての理解促進及び機運醸成を図った。

- ・ 出展日時：令和 5（2023）年 6 月 10 日（土）10:00～15:00
- ・ 出展場所：栃木県庁 本館 2 階ロビー
- ・ 出展内容：「分散型社会構築に向けて」パネル展示及びリーフレットの配布

(2) 県政企画展示コーナーにおける情報提供事業

県民の目に触れる機会が多い県政企画展示コーナーにおいて「分散型社会構築に向けて」のパネル展示を行い、国会等移転についての理解促進及び機運醸成を図った。

- ・ 出展日時：令和 5（2023）年 12 月 1 日（金）～ 8 日（金）
- ・ 出展場所：栃木県庁 本館 2 階ロビー 県政企画展示コーナー
- ・ 出展内容：「分散型社会構築に向けて」パネル展示

○取組の様子



県民の日イベントでの展示の様子



県政企画展示コーナーでの展示の様子

2 国の施策等に関する提案・要望の実施（県）

本県選出国會議員及び関係省庁を訪問し、国会等移転の促進について、要望を実施した。

- ・ 実施日：令和 5（2023）年 7 月 12 日（水）
- ・ 要望先：本県選出国會議員及び関係省庁（国土交通省、内閣府）
- ・ 訪問者：栃木県総合政策部長 他
- ・ 内容：別紙 2 のとおり

【63】 国会等移転の促進等について

所管省庁：国土交通省 国土政策局
内閣府 大臣官房
国会等移転審議会事務局

今後想定される首都直下地震をはじめとした大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症等に対する国の対応力強化及び東京一極集中是正の観点から、国会等移転の早期実現に向けて、国会において具体的な議論が進展するよう働きかけるとともに、国民の合意形成に向けた取組を強化すること。

また、国会等移転のワンステップとして、大規模災害時等における危機管理機能などを有する「キャンプ那須(仮称)」の整備を検討すること。

さらに、ポストコロナを見据えた「分散型社会」の構築に向けて、中央省庁や研究機関・研修機関等の地方移転の更なる推進を検討するとともに、企業の本社機能等の地方移転に対する支援を充実・強化すること。

【提案・要望の具体的内容】

- 1 東日本大震災後も我が国は様々な災害に見舞われており、今後想定される首都直下地震をはじめとした大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症等に対する国家中枢機能の災害対応力の強化及び東京一極集中の是正の必要性が再認識されているため、国会において国会等移転の早期実現に向けた具体的な議論が進められるよう、強く働きかけるとともに、国会等移転の意義・必要性について国民に具体的に説明するなど、その合意形成に向けた取組を強化すること。
- 2 国会等移転のワンステップとして、次のような多様な機能を持った「キャンプ那須(仮称)」の整備について検討すること。
 - ・大規模地震等に備える危機管理機能を有する施設
 - ・外国からの要人を迎え、政府首脳と会談を行う迎賓施設
 - ・首相をはじめ政府首脳が静養も行える施設
- 3 ポストコロナの新しい社会を見据え、東京圏に集中した社会機能を地方に分散させた「分散型社会」の構築に向けて、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進等により、中央省庁や研究機関・研修機関等の地方移転の更なる推進を検討するとともに、企業の本社機能や研究所等、様々な社会機能の地方移転に対する国の支援を充実・強化すること。

【提案・要望の理由】

- 国会における議論の場となっていた「国会等の移転に関する政党間両院協議会」は、平成 17(2005)年 10 月を最後に開催されていません。
- 平成 23(2011)年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、未曾有の被害を引き起こしました。仮に同規模の震災が東京で発生した場合、国の中枢機能が停止状態に陥ることが危惧されます。

- 中央防災会議において、広範な観点から首都直下地震対策が検討され、国家中枢機能の災害対応力の強化をはじめ、東京への一極集中の是正、国政全般の改革といった国会等移転の意義・必要性は、一層高まったものといえます。
- また、「国土形成計画（全国計画）」においても、東京一極集中の是正や国土の災害対応力の強化等に寄与する重要な課題として、記されています。
- こうしたことから、本来の国会等移転の早期実現に向けて具体的な議論が進展するよう、強く働きかける必要があります。その際、国会等移転審議会において、「栃木・福島地域」が候補地として最高評価を得ているこれまでの議論を尊重するとともに、国民に対し移転の意義・必要性を具体的に説明し、その関心を高め、合意形成を図ることが重要です。
- また、今後想定される首都直下地震をはじめとした大規模な自然災害やテロ、新型コロナウイルス感染症等に対する国の対応力強化の観点から、「大都市圏への過度な人口集中」に伴うリスクを減少・回避するため、東京とは別の場所に危機管理機能を有する施設を整備しておくことの重要性が改めて認識されました。
- このため、国会等移転のワンステップとして、「自然環境に恵まれ、公有地が確保しやすく、東京にも近い」といった多くの長所を有する那須地域に、「キャンプ・デービッド」のような多様な機能を持った「キャンプ那須(仮称)」を整備することが必要と考えます。
- また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、東京圏への過度な人口集中に伴うリスクが再認識されるとともに、テレワークが普及するなど、人々の意識や社会経済情勢に大きな変化をもたらしました。こうしたポストコロナの新しい社会を見据えた場合、今後は、東京圏に集中した社会機能を地方に分散させた「分散型社会」の構築が重要であり、DXの推進等により、現在移転対象としている政府関係機関だけではなく、更なる中央省庁や研究機関・研修機関等の移転対象の掘り起こしを検討する必要があると考えます。
- さらには、企業の本社機能や研究所等、様々な社会機能の地方移転に対する国の支援を充実・強化することが、地方創生の実現にも資すると考えます。

〔県所管部課：総合政策部 総合政策課〕